



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

東

上場会社名 株式会社エイチワン

上場取引所

コード番号 5989

URL <http://www.h1-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 金田 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	170,588	4.1	△4,046	—	△3,714	—	△4,649	—	△1,390	—	3,975	△61.0
2021年3月期	163,927	△10.3	3,732	3.8	3,423	28.8	1,774	80.9	2,838	132.0	10,204	—

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2022年3月期	△49.50	—	△49.50	—	△2.0	—	△2.1	—	△2.4	—
2021年3月期	101.14	—	99.97	—	4.5	—	2.1	—	2.3	—

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 292百万円 2021年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2022年3月期	193,980	—	75,606	—	72,919	—	37.6	2,593.80	—	
2021年3月期	163,975	—	72,325	—	67,285	—	41.0	2,397.48	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,713	—	△19,269	—	14,889	—	7,188	—
2021年3月期	14,576	—	△12,215	—	△11,646	—	3,595	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	738	25.7	1.2	—
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	681	—	1.0	—
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	24.4	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	220,000	29.0	4,500	—	4,500	—	3,000	—	106.71	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）肇慶愛機汽車配件有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	28,392,830株	2021年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2022年3月期	279,860株	2021年3月期	327,645株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	28,098,509株	2021年3月期	28,061,853株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年3月期末 278,300株、2021年3月期末 326,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2022年3月期 292,767株、2021年3月期 329,445株)が含まれておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み防疫と経済活動が両立され、段階的な正常化が見られた一方、新興国においては新たな変異株により感染が再拡大したことで経済活動が抑制されるなど、依然として国や地域ごとに景気回復の度合いに差がみられました。また、年度末にかけてはロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇や円安の急激な進行が見られたほか、足元では中国における強硬なゼロコロナ政策による経済活動の下振れが懸念されるなど、世界経済の先行きはなお見通しにくい状況が続いております。

自動車業界においても、新型コロナウイルス感染拡大や世界的な半導体不足等による供給制限が続き、各完成車メーカーが減産を強いられ、生産の完全回復には時間を要する状況にあります。また、ロシアに対する各国による経済制裁や規制が自動車市場に与える影響についても、予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社グループは、第6次中期事業計画の経営方針である「H-oneグループ全員のホスピタリティと「Think Value」で価値ある商品・サービスを追求し、すべてのステークホルダーの期待と喜びにつなげる」に沿って、これまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における主な実績といたしまして、2021年11月に大分県豊後高田市において豊後高田工場が稼働を開始し、国内有数の自動車産業集積地域である九州での事業拡大を図り、海外事業においては中国広東省肇慶市に肇慶愛機汽车配件有限公司を2022年1月に設立し、得意先である中国新興EVメーカーとの取引を拡大させるなど積極的な事業展開を進めてまいりました。

そのような中での当連結会計年度の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前期に比べて約10.4%減少したものの、為替相場が前年同期に比べ円安水準にあったことなどにより売上収益は1,705億88百万円(前期比4.1%増)となりました。利益面では、労務費をはじめとした製造コストの増加により、売上総利益は137億25百万円(同18.2%減)となり、その他の費用において北米セグメントの減損損失(40億68百万円)を計上したことから、営業損失は40億46百万円(前期は営業利益37億32百万円)となりました。また、支払利息の減少とともに為替差益が生じたことによる金融損益の改善、持分法による投資利益の改善がありましたが、税引前損失は37億14百万円(前期は税引前利益34億23百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は13億90百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期利益28億38百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

試作売上や金型取引が減少したことを主因に売上収益は432億86百万円(前期比3.9%減)となりました。利益面では、海外子会社からの受取配当金の増加などから税引前利益は28億92百万円(同1.8%増)となりました。

②北米

円安効果はあったものの、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が半導体調達の問題などにより前期に比べて減少したことから、売上収益は576億42百万円(前期比0.8%減)となりました。利益面では、連結子会社において事業用資産の一部について収益性の低下などの減損の兆候が認められ、今後の見通しを精査した結果、減損損失を計上したことにより、税引前損失は83億22百万円(前期は税引前損失21億35百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少しましたが、為替水準が円安に推移したことから売上収益は563億66百万円(前期比4.5%増)、利益面では、生産機種ミックスや競争激化による利益幅の減少などにより税引前利益は32億84百万円(同46.8%減)となりました。

なお、第4四半期連結会計期間から肇慶愛機汽车配件有限公司を連結子会社を含めております。

④アジア・大洋州

円安効果に加え、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年比増加したことから、売上収益は226億79百万円(前期比51.8%増)、税引前利益は2億15百万円(前期は税引前損失20億14百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産などの増加により流動資産合計が増加し、有形固定資産などの増加により非流動資産合計が増加いたしました。これらの結果、資産合計は1,939億80百万円(前連結会計年度末比300億4百万円増)となりました。

負債合計は、営業債務および借入金増加により1,183億73百万円(同267億24百万円増)となりました。

資本合計は、利益剰余金の減少がありましたが、為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が良化したことなどから756億6百万円(同32億80百万円増)となりました。親会社所有者帰属持分比率は37.6%(同3.4ポイントのマイナス)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前損失の計上、営業債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費、営業債務の増加、長期借入れによる収入の増加などによる資金の増加要因によって71億88百万円(前期比35億92百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて88億63百万円(60.8%)減少の57億13百万円となりました。これは主に税引前損失の計上や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べて70億53百万円(57.7%)増加の192億69百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果稼得した資金は、148億89百万円(前期は116億46百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金と長期借入金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済に関しては、ワクチンの普及と治療薬の開発により、新型コロナウイルス感染は徐々に収束に向かい、景気も緩やかに回復傾向を辿ると予想されるものの、先進国と新興国ではワクチンの普及に格差がみられ、景気回復度合いは跛行性が出てくる可能性があります。また、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの顕在化や資源価格の高騰、米国での物価上昇を背景にした金融引き締めによる日米の金利差拡大等を背景にした円安が進行するなど、先行きの不透明感が増しております。

自動車業界においては、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響はあるものの、社会経済活動の回復に伴って需要は回復基調に向かうと見込んでおります。一方、半導体の調達問題が長期化していることに加え、中国からの部品供給の停滞等が懸念されます。

当社グループの2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、北米セグメントとアジア・大洋州セグメントでは生産台数の増加による損益改善を見込む一方、中国セグメントでは生産変動等による損益の悪化を想定しており、これらを踏まえて2023年3月期通期連結業績は、売上収益2,200億円(前期比29.0%増)、営業利益45億円(前期は営業損失40億46百万円)、税引前利益45億円(前期は税引前損失37億14百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益30億円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失13億90百万円)を計画しております。なお、為替レートは、122円/ドルを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の比較可能性を高めることなどを目的として2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,595	7,188
営業債権及びその他の債権	31,631	41,798
棚卸資産	23,512	32,355
その他の金融資産	2,239	1,596
その他の流動資産	2,356	3,069
小計	63,335	86,008
売却目的で保有する非流動資産	2,455	—
流動資産合計	65,791	86,008
非流動資産		
有形固定資産	81,902	89,866
無形資産	1,021	1,133
持分法で会計処理されている投資	6,280	7,350
退職給付に係る資産	2,045	2,436
その他の金融資産	5,862	5,948
繰延税金資産	637	749
その他の非流動資産	433	487
非流動資産合計	98,183	107,971
資産合計	163,975	193,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	20,092	29,013
借入金	17,465	31,142
未払法人所得税等	564	272
その他の金融負債	4,008	5,439
その他の流動負債	11,189	8,664
流動負債合計	53,320	74,532
非流動負債		
借入金	27,850	33,797
退職給付に係る負債	7,604	6,999
その他の金融負債	1,078	1,156
繰延税金負債	1,382	1,362
その他の非流動負債	414	525
非流動負債合計	38,329	43,841
負債合計	91,649	118,373
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,906	12,911
利益剰余金	49,700	47,584
自己株式	△244	△209
その他の資本の構成要素	556	8,265
親会社の所有者に帰属する 持分合計	67,285	72,919
非支配持分	5,039	2,686
資本合計	72,325	75,606
負債及び資本合計	163,975	193,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	163,927	170,588
売上原価	△147,138	△156,863
売上総利益	16,789	13,725
販売費及び一般管理費	△13,682	△14,525
その他の収益	1,094	1,258
その他の費用	△468	△4,504
営業利益(△は損失)	3,732	△4,046
金融収益	331	633
金融費用	△708	△595
持分法による投資利益	67	292
税引前利益(△は損失)	3,423	△3,714
法人所得税費用	△1,648	△934
当期利益(△は損失)	1,774	△4,649
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	2,838	△1,390
非支配持分	△1,063	△3,258
当期利益(△は損失)	1,774	△4,649
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	101.14	△49.50
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	99.97	△49.50

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益(△は損失)	1,774	△4,649
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,106	1,268
資本性金融商品の公正価値測定	844	151
項目合計	3,950	1,419
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,224	6,411
持分法によるその他の包括利益	253	793
項目合計	4,478	7,204
税引後その他の包括利益	8,429	8,624
当期包括利益合計	10,204	3,975
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	10,180	6,323
非支配持分	23	△2,348
当期包括利益合計	10,204	3,975

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,054	47,564	△253	△3,668	△80	△3,036	△6,785
当期利益	—	—	2,838	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,390	844	4,106	7,341
当期包括利益合計	—	—	2,838	—	2,390	844	4,106	7,341
配当金	—	—	△701	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	8	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△147	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△0	—	—	0	—	0
所有者との取引額合計	—	△147	△701	8	—	0	—	0
期末残高	4,366	12,906	49,700	△244	△1,277	763	1,070	556

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	57,946	5,326	63,272
当期利益	2,838	△1,063	1,774
その他の包括利益	7,341	1,087	8,429
当期包括利益合計	10,180	23	10,204
配当金	△701	—	△701
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	8	—	8
その他の非支配持分の増減	△147	△310	△457
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△840	△310	△1,150
期末残高	67,285	5,039	72,325

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,906	49,700	△244	△1,277	763	1,070	556
当期損失	—	—	△1,390	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	872	151	6,690	7,714
当期包括利益合計	—	—	△1,390	—	872	151	6,690	7,714
配当金	—	—	△730	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	35	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	4	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額合計	—	4	△725	35	—	△4	—	△4
期末残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	67,285	5,039	72,325
当期損失	△1,390	△3,258	△4,649
その他の包括利益	7,714	909	8,624
当期包括利益合計	6,323	△2,348	3,975
配当金	△730	—	△730
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	35	—	35
その他の非支配持分の増減	4	△4	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△689	△4	△694
期末残高	72,919	2,686	75,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	3,423	△3,714
減価償却費及び償却費	14,101	14,572
非金融資産の減損損失	—	4,068
金融収益	△194	△217
金融費用	708	595
持分法による投資損益(△は益)	△67	△292
有形固定資産売却損益(△は益)	110	△732
有形固定資産廃棄損	100	256
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△7,974	△5,888
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,188	△6,305
営業債務の増減(△は減少)	2,584	5,255
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△761	△434
その他	5,755	259
小計	16,596	7,422
利息の受取額	83	71
配当金の受取額	220	206
利息の支払額	△708	△598
法人所得税の支払額	△1,615	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,576	5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,938	△22,281
有形固定資産の売却による収入	316	3,647
無形資産の取得による支出	△68	△103
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,923	—
その他の金融資産の取得による支出	△53	△68
その他	452	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,215	△19,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,239	8,868
長期借入れによる収入	16,856	22,395
長期借入金の返済による支出	△11,346	△14,552
リース負債の返済による支出	△765	△1,090
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	8	—
配当金の支払額	△701	△730
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△457	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,646	14,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	2,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,109	3,592
現金及び現金同等物の期首残高	12,704	3,595
現金及び現金同等物の期末残高	3,595	7,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	37,862	57,529	53,700	14,835	163,927	—	163,927
セグメント間の内部売上収益	7,179	606	218	108	8,113	△8,113	—
計	45,042	58,136	53,918	14,943	172,041	△8,113	163,927
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益)	2,842	△2,135	6,175	△2,014	4,868	△1,444	3,423
減価償却費及び償却費	△2,976	△3,649	△4,955	△2,635	△14,217	115	△14,101
受取利息	7	5	42	33	88	△7	81
支払利息	△59	△271	△152	△232	△715	7	△708
持分法による投資利益(△は損失)	—	75	△27	19	67	—	67

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	34,781	57,159	55,987	22,659	170,588	—	170,588
セグメント間の内部売上収益	8,505	482	378	20	9,386	△9,386	—
計	43,286	57,642	56,366	22,679	179,975	△9,386	170,588
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益(△は損失))	2,892	△8,322	3,284	215	△1,929	△1,784	△3,714
減価償却費及び償却費	△3,133	△3,771	△5,036	△2,722	△14,663	91	△14,572
受取利息	6	0	55	27	89	△18	70
支払利息	△66	△219	△161	△166	△613	18	△595
持分法による投資利益(△は損失)	—	324	△15	△2	306	△13	292
減損損失	—	△4,068	—	—	△4,068	—	△4,068

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	2,838	△1,390
期中平均普通株式数(千株)	28,061	28,098
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	329	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,098
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	101.14	△49.50
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	99.97	△49.50

(注) 当連結会計年度において、株式給付信託(BBT)は1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。